

市営住宅使用料等の誤徴収について（最終報）

令和7年7月16日に報道発表を行いました「市営住宅使用料（以下「使用料」という。）の誤徴収」（システム上自動計算される所得額を直接入力したことにより年金収入と給与等併給者の使用料を過去5年間で過徴収分2世帯33,400円、徴収不足分1世帯207,600円）に伴い、今回、時効となっていない使用料に関して、他の要因も含め、全入居世帯の収入認定状況（延べ537,836件）の確認・調査を行いました。

その結果、システム上の設定漏れ及び所得種類等の入力ミスにより平成28年4月分から令和7年8月分まで新たに12世帯で誤徴収（過徴収3世帯《使用料計185,800円、敷金12,800円》、徴収不足9世帯《計371,600円》）が確認されました。

対象となった方に御迷惑をお掛けしたことをお詫び申し上げます。

なお、過徴収1世帯及び徴収不足9世帯につきましては既に返金及び追加徴収手続を行っており、過徴収対象のうち2世帯については今後、返還手続を進めてまいります。

1 調査結果概要

（1）調査対象

平成27年4月～令和7年5月に市営住宅に居住する入居者世帯の収入認定状況

（2）調査対象件数

延べ537,836件（全入居世帯から申告のあった全種類の所得情報の件数）

（3）調査結果

新たに判明した誤徴収の状況は、次のとおりです。

過徴収：3世帯（使用料：3世帯 計185,800円、うち1世帯は敷金の過徴収12,800円有り）[1世帯（47,000円）については返金済み]

徴収不足：9世帯（使用料：計371,600円）[全世帯に追加徴収依頼済み]

※1世帯当たりの最高額（使用料の過徴収：70,400円、使用料の徴収不足：64,800円）

※使用料の返還に係る時効は10年、追徴に係る時効は5年としています。

2 原因

市営住宅の使用料額は、各入居者世帯が得ている全ての収入や控除項目についてシステムへ入力することで、所得額、世帯の合計所得額及び世帯の月収額が自動計算され、世帯の月収額に応じて使用料が算出されます。

今回行った調査の結果、誤徴収となった原因は次のとおりです。

（1）年金と給与の併給により誤りが生じたもの（計9世帯：371,600円の徴収不足）

給与所得に適用する所得金額調整控除額の計算に関するシステム上の設定漏れ※（システム運用保守及び改修等業務受託業者：株式会社アイネス、東京都中央区日本橋蛸殻町）により、年金と給与を併給しており毎年10月1日時点で65歳であった方の一部について、最大10万円少ない額が給与所得として入力されていました。

（2）所得種類等の入力ミスにより誤りが生じたもの（計3世帯）

システムへの入力作業等を行っている川崎市住宅供給公社（以下「公社」という。）において、本来は給与である収入を誤って雑収入として誤入力した事例が1件（47,000円）、収入額欄への入力を誤った事例が1件（70,400円）、入居年度の収入情報をそのまま翌年度分としても入力し、

その情報を更新せずに確定した事例 1 件（68,400 円）が認められ、いずれも合計所得額等が適正に計算されず、使用料に計 185,800 円の過徴収が生じました。このうち、収入額欄への入力誤り（70,400 円）に関しては、入居年度の使用料額誤りであったため、当時、入居時使用料額の 2 ヶ月分とされていた敷金にも過徴収が発生しました（12,800 円）。

3 対応状況

（1）令和 7 年 7 月 16 日報道発表対象者について

該当者の方へ謝罪し、該当年度の使用料について正しい額で再決定を行うとともに、過徴収した 2 世帯に対しては返還手続を令和 7 年 9 月までに完了し、また、徴収不足のあった 1 世帯については追加徴収の手続を令和 7 年 8 月に行いました。

（2）今回の発表対象者について

① 過徴収（3 世帯）について

令和 7 年度の使用料（1 世帯）について正しい額で再決定を行うとともに、返還手続を令和 7 年 9 月に完了しました。

平成 28 年度及び 29 年度の使用料等（計 2 世帯）については、早急に謝罪及び返還手続を行ってまいります。

② 徴収不足（9 世帯）について

該当者の方へ謝罪し、該当年度の使用料について正しい額で再決定を行うとともに、追加徴収の手続を行いました。

4 再発防止について

原因となったシステム上の設定漏れについては、システム修正作業を令和 7 年 10 月に行い、現在は解消しています。併せて、所得種類（給与・年金）については特に誤入力の高いため、収入額欄と所得額欄に不整合が生じるような入力があった際に注意喚起コメントが表示される機能をシステムに追加しました。

また、入力作業を担っている公社に対し、収入情報の入力時に係るチェックの徹底を図るよう、改めて指導を行います。

今後は、市においても、使用料決定処理前にシステム入力された所得額等の更なるチェックを徹底するなど、組織的な確認体制の強化を引き続き行い、再発防止を図ってまいります。

※補足説明（使用料決定における収入認定について）

市営住宅の使用料は世帯収入に応じて決定しますが、各所得の金額を計算するに当たっては所得税法に基づき行くとされています。所得税法上、公的年金の所得の算定は「年齢（65 歳以上かどうか）」等に基づき適用される計算式が異なり、この「年齢」について所得税法では 1 月 1 日時点、市営住宅では 10 月 1 日時点を基準としています。このため 1 月 2 日から 10 月 1 日の間に 65 歳を迎えた方については、所得税法の税情報を元に市営住宅のシステム上で再計算し、公的年金所得金額を算定しています。

また、給与と公的年金を併給している場合、所得税法上、所得金額調整控除（公的年金所得・給与所得の額に応じて最大 10 万円を給与所得の金額から控除するというもの）が適用されるため、市営住宅のシステム上で公的年金所得額を再計算した場合、給与所得額も再計算が必要となります。

しかしながら、令和 3 年度のシステム改修の際、設定に漏れがあったことにより、年金所得額は再計算したが、給与所得額の再算定が行われない事象が一部の方で発生し、本来の給与所得額よりも少ない額で収入認定を行っていたものです。

問合せ先

川崎市まちづくり局住宅政策部市営住宅管理課 半田

電話 044-200-3616

令和 7 年 7 月 1 6 日
報 道 発 表 資 料
川崎市(まちづくり局)

市営住宅使用料の誤徴収について

市営住宅使用料の徴収事務において、システム上自動計算される使用者の所得額を直接入力したために、令和 4 年 4 月から令和 7 年 4 月までの使用料を誤って徴収(合計 3 世帯《内、過徴収は 2 世帯で計 33,400 円、徴収不足は 1 世帯で計 207,600 円》)していたことが判明しました。

対象の居住者の方に御迷惑をおかけしたことをお詫び申し上げます。

なお、過徴収のあった 1 世帯 4,600 円については既に還付を行っておりますが、今後、他の過徴収分(1 世帯 28,800 円)の還付と徴収不足分(1 世帯、207,600 円)の追加徴収に向けた手続を行ってまいります。

1 誤決定・誤徴収の概要(3 件)

- (1) 令和 7 年 4 月分 過徴収額 4,600 円 (本来の額 36,200 円 当初決定額 40,800 円)
- (2) 令和 5 年 4 月～令和 6 年 3 月分(12 ヶ月分) 徴収不足額 207,600 円
(本来の月額 66,700 円 当初決定額 49,400 円)
- (3) 令和 4 年 4 月～令和 5 年 3 月分(12 ヶ月分) 過徴収額 28,800 円
(本来の月額 18,800 円 当初決定額 21,200 円)

2 経緯

- | | |
|------------------|--|
| 令和 7 年 4 月 2 5 日 | 上記 1 (1) 世帯から提出された令和 7 年分の収入更正申立書(退職など収入の変更があった際の申立書)を、市職員が審査した際、委託先の川崎市住宅供給公社(以下「公社」という。)がシステムに入力した、令和 7 年度使用料の計算に用いる年金所得額が本来の額よりも過大であったことを発見(1 件)。これを受け、市において原因調査を開始 |
| 令和 7 年 5 月 7 日 | 今回の事案は、システム上、「収入の欄」を入力すれば自動計算される給与等所得額を直接入力してしまったことにより、「合計所得額等」がシステムで自動計算されず、誤った金額で算出されていたことが判明。令和 7 年 4 月分の使用料について同様の事案が発生していないか市で調査を開始 |
| 令和 7 年 5 月 1 4 日 | 令和 7 年度の使用料を過大に決定していた類似事案を新たに <u>1 件</u> 発見(ただし、この 1 件は徴収前であったため、正しい金額に訂正して徴収)。さらに対象年度を拡大し、令和 2 年度から令和 6 年度の使用料についても市で調査を開始 |
| 令和 7 年 7 月 7 日 | 使用料を誤決定し、誤徴収した事案をさらに上記 1 (2) (3) の <u>2 件</u> 発見 |

3 市営住宅使用料の徴収事務の流れについて

市営住宅では、低所得者に対し、低廉な使用料（家賃）で提供するため、使用料は使用者世帯の収入に応じて決定することになっており、使用者には毎年度、収入の申告が義務付けられています。（原則、前年の収入を7月末までに公社に申告）

また、使用料決定後に、収入の変更（更正）の申立てがあった場合、市では、変更後の収入に応じて使用料の再決定も行っています。

使用者の入居時や各年度の収入申告時の書類受付及び収入情報のシステムへの入力、業務委託をしている公社が行い、市は、公社が受付した書類及びシステムの情報を基に、使用料を決定し、使用者へ通知の上、使用料を徴収しています。

なお、毎月の使用料は毎月末に口座引き落とし等で支払っていただいております。

4 原因

今回の事案は、いずれも年金収入と給与等収入の併給であり、使用料の算定にあたっては、本来、公社が、システムへ年金収入額と給与等収入額を入力することで、システム上、年金所得額、給与等所得額及び世帯の合計所得額が自動計算され、その世帯合計所得額に応じて使用料が算出されます。

市として今回の状況を分析した結果、本来システム上「収入の欄」にのみ収入額を入力すべきところ、所得額欄にも所得額を直接入力したことにより、合計所得額等が適正に自動計算されず、使用料に誤りが生じたものと考えられます。

5 今後の対応等について

（1）令和7年度分の誤徴収について

該当者の方へ謝罪し、令和7年度の使用料について正しい額で再決定を行うとともに、過徴収した方1名へ、令和7年4月分の過徴収額4,600円の還付手続を令和7年5月に行いました。

（2）令和6年度以前の誤徴収について

過年度分の徴収不足額207,600円及び過徴収額28,800円について、該当の方へ謝罪し、追加徴収及び還付の手続を行ってまいります。

（3）その他調査について

今回は、令和2年4月から令和7年4月までの使用料に係る年金収入と給与等収入との併給があった方についての御報告ですが、その他の収入との併給や、令和元年度以前の使用料についても、現在、調査中です。調査には一定の時間を要することから、同様の事案等が発生した際は、改めて御報告いたします。

6 再発防止について

収入申告事務処理のマニュアルについて、システムの仕様を踏まえた収入額の入力方法や、入力情報の確認時には所得額情報を目視でチェックすることを新たに記載しました。また、市においても、使用料決定処理前にシステム登録された所得額のチェックを徹底してまいります。

上記5（3）の調査を進める中で、引き続き状況の確認と原因の究明を行うとともに、今後、組織的なチェックの徹底を目指し、他の有効な手法など、さらなる再発防止策を検討してまいります。

問合せ先

川崎市まちづくり局住宅政策部市営住宅管理課 半田

電話 044-200-3616